

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界好利回り短期債券 ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート



第140期（決算日：2018年11月12日）
 第141期（決算日：2018年12月12日）
 第142期（決算日：2019年1月15日）
 第143期（決算日：2019年2月12日）
 第144期（決算日：2019年3月12日）
 第145期（決算日：2019年4月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）」は、去る4月12日に第145期の決算を行いましたので、法令に基づいて第140期～第145期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
116期(2016年11月14日)	4,995		20		△1.3	95.9	4,039
117期(2016年12月12日)	5,354		20		7.6	95.5	4,293
118期(2017年1月12日)	5,150		20		△3.4	96.1	4,040
119期(2017年2月13日)	5,278		20		2.9	96.8	4,079
120期(2017年3月13日)	5,331		20		1.4	96.6	4,058
121期(2017年4月12日)	5,190		20		△2.3	95.7	3,908
122期(2017年5月12日)	5,421		20		4.8	95.2	4,041
123期(2017年6月12日)	5,424		20		0.4	95.5	3,994
124期(2017年7月12日)	5,625		20		4.1	96.4	4,097
125期(2017年8月14日)	5,456		20		△2.6	96.4	3,927
126期(2017年9月12日)	5,511		20		1.4	96.8	3,907
127期(2017年10月12日)	5,499		20		0.1	93.5	3,834
128期(2017年11月13日)	5,482		20		0.1	97.6	3,765
129期(2017年12月12日)	5,537		20		1.4	96.4	3,772
130期(2018年1月12日)	5,548		20		0.6	97.4	3,729
131期(2018年2月13日)	5,427		20		△1.8	98.3	3,616
132期(2018年3月12日)	5,344		20		△1.2	98.3	3,549
133期(2018年4月12日)	5,346		20		0.4	97.5	3,520
134期(2018年5月14日)	5,252		20		△1.4	96.7	3,434
135期(2018年6月12日)	5,292		10		1.0	97.3	3,441
136期(2018年7月12日)	5,253		10		△0.5	97.1	3,332
137期(2018年8月13日)	5,123		10		△2.3	97.7	3,200
138期(2018年9月12日)	5,108		10		△0.1	97.5	3,154
139期(2018年10月12日)	5,131		10		0.6	97.2	3,109
140期(2018年11月12日)	5,227		10		2.1	96.9	3,132
141期(2018年12月12日)	5,237		10		0.4	97.6	3,091
142期(2019年1月15日)	5,033		10		△3.7	97.1	2,934
143期(2019年2月12日)	5,133		10		2.2	98.0	2,968
144期(2019年3月12日)	5,170		10		0.9	95.4	2,915
145期(2019年4月12日)	5,174		10		0.3	96.8	2,887

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第140期	(期 首) 2018年10月12日	円 5,131	% —		% 97.2	% —
	10月末	5,167	0.7		97.3	—
	(期 末) 2018年11月12日	5,237	2.1		96.9	—
第141期	(期 首) 2018年11月12日	5,227	—		96.9	—
	11月末	5,248	0.4		95.2	—
	(期 末) 2018年12月12日	5,247	0.4		97.6	—
第142期	(期 首) 2018年12月12日	5,237	—		97.6	—
	12月末	5,090	△2.8		92.7	—
	(期 末) 2019年1月15日	5,043	△3.7		97.1	—
第143期	(期 首) 2019年1月15日	5,033	—		97.1	—
	1月末	5,078	0.9		97.4	—
	(期 末) 2019年2月12日	5,143	2.2		98.0	—
第144期	(期 首) 2019年2月12日	5,133	—		98.0	—
	2月末	5,173	0.8		98.2	—
	(期 末) 2019年3月12日	5,180	0.9		95.4	—
第145期	(期 首) 2019年3月12日	5,170	—		95.4	—
	3月末	5,161	△0.2		96.2	—
	(期 末) 2019年4月12日	5,184	0.3		96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第140期～第145期：2018年10月13日～2019年4月12日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第140期首 5,131円

第145期末 5,174円

既払分配金 60円

騰落率 2.0%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利子収益を享受したことや、カナダドルやマレーシアリングットが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第140期～第145期：2018年10月13日～2019年4月12日

投資環境について

▶ 債券市況

マレーシア、米国、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアの短期金利は低下しました。

当作成期首から2019年年初にかけては、マレーシア、ニュージーランドの短期金利は概ね横ばいで推移した一方、米国、シンガポール、カナダ、オーストラリアの短期金利は、米中の貿易摩擦に対する懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから低下しました。その後、当作成期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などの主要中銀による政策金利据え置きの長期化観測などを背景に、マレーシア、米国、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアの短期金利は低下しました。結果、当作成期首との対比では、マレーシア、米国、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアの短期金利は低下しました。

▶ 為替市況

マレーシアリングgit、シンガポールドル、ニュージーランドドルは対円で上昇した一方、米ドル、カナダドル、豪ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2019年年初にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念などを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、マレーシアリングgit、米ドル、シンガポールドル、カナダドル、ニュージーランドドル、豪ドルは対円で下落したものの、その後、当作成期末にかけては、株式市場の上昇などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、対円で上昇基調で推移しました。結果、当作成期首との対比では、マレーシアリングgit、シンガポールドル、ニュージーランドドルは対円で上昇した一方、米ドル、カナダドル、豪ドルは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性にに基づき、当作成期においては、作成期首から2018年12月まではマレーシア30%、米国25%、オーストラリア20%、ニュージーランド15%、シンガポール10%、その後作成期末まではマレーシア35%、米国30%、カナダ20%、シンガポール15%を組み入れて運用を行いました。

前述の投資行動の結果、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響したものの、債券の利子収益を享受したことや、カナダドルやマレーシアリングgitが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

■ 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年10月12日）		作成期末（2019年4月12日）	
最終利回り	2.6%	最終利回り	2.4%
直接利回り	3.1%	直接利回り	2.6%
デュレーション	1.8年	デュレーション	1.6年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第140期 2018年10月13日~ 2018年11月12日	第141期 2018年11月13日~ 2018年12月12日	第142期 2018年12月13日~ 2019年1月15日	第143期 2019年1月16日~ 2019年2月12日	第144期 2019年2月13日~ 2019年3月12日	第145期 2019年3月13日~ 2019年4月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.191%)	10 (0.191%)	10 (0.198%)	10 (0.194%)	10 (0.193%)	10 (0.193%)
当期の収益	10	10	9	10	9	8
当期の収益以外	-	-	0	-	0	1
翌期繰越分配対象額	125	125	124	125	125	123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

運用環境の見通し

当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、インフレ圧力が抑制されている中で、世界経済の減速や金融環境引き締めなどへの懸念を背景に今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

当面の欧州長期金利は、低位で推移する展開が想定されます。英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

今後の運用方針

利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、マレーシア、米国、カナダ、シンガポールを中心とした運用を行います。必要に応じ入れ替えも検討して参ります。

2018年10月13日～2019年4月12日

1万口当たりの費用明細

項目	第140期～第145期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	26	0.512	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.222)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.024	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	27	0.536	

作成期中の平均基準価額は、5,154円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

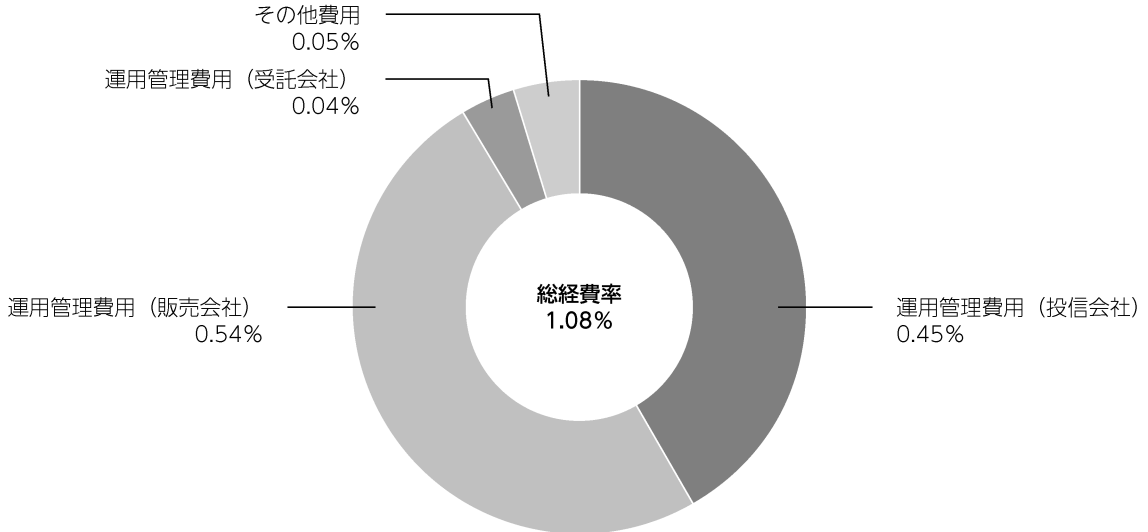
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月13日～2019年4月12日)

公社債

			第140期～第145期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,317	千アメリカドル 1,591
	カナダ	国債証券	千カナダドル 6,661	千カナダドル 200
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 7,567
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 5,799
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 2,793	千シンガポールドル 1,301
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 9,299	千マレーシアリングット 7,761

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月13日～2019年4月12日)

利害関係人との取引状況

区分	第140期～第145期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 996	百万円 -	% -	百万円 1,307	百万円 141	% 10.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月12日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第145期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,620	千アメリカドル 7,609	千円 850,762	% 29.5	% —	% —	% 10.9	% 18.5
カナダ	千カナダドル 6,500	千カナダドル 6,497	543,097	18.8	—	—	4.3	14.5
シンガポール	千シンガポールドル 5,100	千シンガポールドル 5,107	421,283	14.6	—	—	10.6	4.0
マレーシア	千マレーシアリンギット 35,800	千マレーシアリンギット 36,065	979,188	33.9	—	—	15.5	18.4
合 計	—	—	2,794,332	96.8	—	—	41.3	55.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第145期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.75 T-NOTE 191130	1.75	900	896	100,175	2019/11/30	
	1.875 T-NOTE 201215	1.875	3,920	3,887	434,575	2020/12/15	
	2.75 T-NOTE 210815	2.75	2,800	2,826	316,011	2021/8/15	
小計					850,762		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.75 CAN GOVT 210901	0.75	1,500	1,470	122,924	2021/9/1	
	2 CAN GOVT 201101	2.0	5,000	5,027	420,173	2020/11/1	
小計					543,097		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	1.25 SINGAPORGV 211001	1.25	1,200	1,183	97,610	2021/10/1	
	2 SINGAPORGV 200701	2.0	1,400	1,402	115,679	2020/7/1	
	2.25 SINGAPORGV 210601	2.25	2,500	2,521	207,993	2021/6/1	
小計					421,283		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.492 MALAYSIAGOV 200331	3.492	4,200	4,205	114,180	2020/3/31	
	3.62 MALAYSIAGOV 211130	3.62	9,000	9,042	245,499	2021/11/30	
	3.889 MALAYSIAGO 200731	3.889	7,100	7,145	193,997	2020/7/31	
	4.16 MALAYSIAGOV 210715	4.16	7,300	7,418	201,424	2021/7/15	
	4.378MALAYSIAGOV 191129	4.378	8,200	8,253	224,087	2019/11/29	
小計					979,188		
合計					2,794,332		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2019年4月12日現在）

項 目	第145期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,794,332	% 96.5
コール・ローン等、その他	102,688	3.5
投資信託財産総額	2,897,020	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（2,866,740千円）の投資信託財産総額（2,897,020千円）に対する比率は99.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.80円	1 カナダドル=83.58円	1 シンガポールドル=82.48円	1 マレーシアリングット=27.15円
------------------	----------------	-------------------	---------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
	2018年11月12日現在	2018年12月12日現在	2019年1月15日現在	2019年2月12日現在	2019年3月12日現在	2019年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,164,746,573	3,101,982,822	2,943,279,462	2,977,853,130	2,968,250,001	2,905,246,000
コール・ローン等	57,487,310	64,560,335	75,290,256	52,455,956	83,653,884	79,161,714
公社債(評価額)	3,034,819,167	3,017,710,487	2,848,490,631	2,907,532,565	2,781,731,886	2,794,332,685
未収入金	33,081,447	—	—	—	82,526,298	8,226,000
未収利息	33,960,833	16,642,921	12,923,554	11,589,679	15,782,843	18,409,207
前払費用	3,946,137	1,422,725	4,739,454	4,234,023	2,345,664	2,742,764
その他未収収益	1,451,679	1,646,354	1,835,567	2,040,907	2,209,426	2,373,630
(B) 負債	31,982,541	10,052,429	8,699,196	9,766,863	52,360,016	17,346,763
未払金	16,456,000	—	—	—	41,496,000	8,245,000
未払収益分配金	5,993,367	5,904,475	5,830,311	5,782,080	5,639,997	5,581,670
未払解約金	6,808,054	1,518,819	—	1,651,754	2,889,819	987,795
未払信託報酬	2,713,072	2,617,504	2,856,117	2,322,653	2,323,928	2,521,112
未払利息	34	38	55	21	7	51
その他未払費用	12,014	11,593	12,713	10,355	10,265	11,135
(C) 純資産総額(A－B)	3,132,764,032	3,091,930,393	2,934,580,266	2,968,086,267	2,915,889,985	2,887,899,237
元本	5,993,367,531	5,904,475,080	5,830,311,443	5,782,080,656	5,639,997,705	5,581,670,654
次期繰越損益金	△2,860,603,499	△2,812,544,687	△2,895,731,177	△2,813,994,389	△2,724,107,720	△2,693,771,417
(D) 受益権総口数	5,993,367,531口	5,904,475,080口	5,830,311,443口	5,782,080,656口	5,639,997,705口	5,581,670,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,227円	5,237円	5,033円	5,133円	5,170円	5,174円

○損益の状況

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,558,731	7,946,536	8,230,742	6,148,135	6,070,013	6,455,358
受取利息	8,408,041	7,782,380	8,058,208	5,969,524	5,963,883	6,313,270
その他収益金	151,289	164,802	174,659	179,410	106,538	143,927
支払利息	△ 599	△ 646	△ 2,125	△ 799	△ 408	△ 1,839
(B) 有価証券売買損益	57,887,495	6,331,752	△ 117,936,058	59,852,044	22,752,980	3,955,330
売買益	62,987,771	14,149,780	5,151,663	60,866,947	23,225,794	10,536,413
売買損	△ 5,100,276	△ 7,818,028	△ 123,087,721	△ 1,014,903	△ 472,814	△ 6,581,083
(C) 信託報酬等	△ 2,821,168	△ 2,743,270	△ 2,964,036	△ 2,446,378	△ 2,447,179	△ 2,664,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,625,058	11,535,018	△ 112,669,352	63,553,801	26,375,814	7,745,938
(E) 前期繰越損益金	△1,917,119,818	△1,830,914,683	△1,801,362,548	△1,902,529,142	△1,798,308,421	△1,758,188,140
(F) 追加信託差損益金	△1,001,115,372	△ 987,260,547	△ 975,868,966	△ 969,236,968	△ 946,535,116	△ 937,747,545
(配当等相当額)	(47,596,046)	(46,905,140)	(46,331,451)	(45,969,391)	(44,856,288)	(44,407,223)
(売買損益相当額)	(△1,048,711,418)	(△1,034,165,687)	(△1,022,200,417)	(△1,015,206,359)	(△ 991,391,404)	(△ 982,154,768)
(G) 計(D+E+F)	△2,854,610,132	△2,806,640,212	△2,889,900,866	△2,808,212,309	△2,718,467,723	△2,688,189,747
(H) 収益分配金	△ 5,993,367	△ 5,904,475	△ 5,830,311	△ 5,782,080	△ 5,639,997	△ 5,581,670
次期繰越損益金(G+H)	△2,860,603,499	△2,812,544,687	△2,895,731,177	△2,813,994,389	△2,724,107,720	△2,693,771,417
追加信託差損益金	△1,001,115,372	△ 987,260,547	△ 975,868,966	△ 969,236,968	△ 946,535,116	△ 937,747,545
(配当等相当額)	(47,596,046)	(46,905,140)	(46,331,451)	(45,969,391)	(44,856,288)	(44,407,223)
(売買損益相当額)	(△1,048,711,418)	(△1,034,165,687)	(△1,022,200,417)	(△1,015,206,359)	(△ 991,391,404)	(△ 982,154,768)
分配準備積立金	27,381,380	27,476,062	26,552,364	26,450,693	25,699,335	24,640,362
繰越損益金	△1,886,869,507	△1,852,760,202	△1,946,414,575	△1,871,208,114	△1,803,271,939	△1,780,664,234

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 6,060,062,591円

 作成期中追加設定元本額 21,401,762円

 作成期中一部解約元本額 499,793,699円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5174円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,693,771,417円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日
費用控除後の配当等収益額	8,195,365円	6,419,906円	5,266,706円	5,920,133円	5,554,637円	4,802,947円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	47,596,046円	46,905,140円	46,331,451円	45,969,391円	44,856,288円	44,407,223円
分配準備積立金額	25,179,382円	26,960,631円	27,115,969円	26,312,640円	25,784,695円	25,419,085円
当ファンドの分配対象収益額	80,970,793円	80,285,677円	78,714,126円	78,202,164円	76,195,620円	74,629,255円
1万口当たり収益分配対象額	135円	135円	134円	135円	135円	133円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	5,993,367円	5,904,475円	5,830,311円	5,782,080円	5,639,997円	5,581,670円

○分配金のお知らせ

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。